

中津市移住支援金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

中津市長 あて

中津市移住支援事業費補助金交付要綱に基づき、移住支援金の交付申請及び実績報告をします。

1 申請者欄

フリガナ			生 年 月 日	
氏 名			年 月 日	
住 所	〒		電話 番号	
メールアドレス				

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単 身				
		世 帯	同時に移住した 家族の人数	人	うち 18 歳未満の 人数（※ 1）	人
対象者要件 いずれかに○		就 業	大分県就業マッチングサイト「おおいたジョブナビ」 掲載企業に就業した者			
		専 門 人 材	国の実施するプロフェッショナル人材事業又は先導的 人材マッチング事業を利用して就業した者			
		テレワーク	所属先企業等からの命令でなく、自己の意思により移 住した者であって、移住元での業務を引き続き行う者			
		関 係 人 口	現に中津市に関わりを有する者で、地域づくりや地域 課題の解決に取り組む者			
		起 業	大分県地域課題解決型起業支援事業に係る企業補助金 の交付決定を受けている者			

（※ 1）申請日が属する年度の 4 月 1 日時点において 1 8 歳未満の者。

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約書」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「中津市移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、中津市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、 就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役 などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の 親族に該当しない		B. 3親等以内の 親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 中津市への移住の意思について		A. 自己の意思で ある		B. 所属からの命 令である
（関係人口の場合のみ記載） 地域づくり活動や地域のイベント、 行事等に参加する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない

※ 各種確認事項のBに○を付けた場合は、移住支援金の支給対象にならない。

4 転出元の住所

住 所	〒
-----	---

5 県外企業等への在勤履歴

期 間	就 業 先	就 業 地

6 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署	
住 所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

7 （関係人口による移住者のみ記載）中津市や地域との関わった事実

（いつ頃から、自ら関った事実、内容、果たした役割等を記入してください）

7 添付書類

- ・（様式第1号 別紙1）移住支援金の交付申請に関する誓約書
- ・（様式第2号） 就業証明書（移住支援金の申請用）
- ・移住完了後の世帯全員分の住民票の写し
- ・住民票を移す直前の連続した住民票異動履歴が分かる書類（世帯全員の戸籍の附票等）
- ・県起業補助金の交付決定を受けたことを証する書類（第5条（4）に該当する場合）
- ・市税等納付状況申告書及び市税等納付状況確認承諾書
- ・その他市長が必要と認める書類

管理コード（大分県及び中津市使用欄）	
--------------------	--

移住支援金の交付申請に関する誓約書

中津市長 あて

- ☐ 私は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 項第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。）又は暴力団（同法第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を持つものではありません。
- ☐ 私は、日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、移住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有しています。
- ☐ 私は、本事業以外に、大分県への移住に係る引っ越し費用の補助金又は奨励金の交付を受けていません。
- ☐ 私及び同一世帯内の世帯員は、過去に移住支援金の交付を受けていません。
- ☐ 私は、中津市移住応援給付金の交付を受けていません。
- ☐ 私は、住民票を移す直前に連続して 1 年以上大分県外に在住していました。
- ☐ 私は、転勤、出向、大学進学等による一時的な転入ではありません。（具体例は裏面参照）
- ☐ 私は、今後、中津市に 5 年以上生活の拠点を置きます。
- ☐ 私は、中津市移住支援金交付決定額の確定後の 5 年間において、生活の拠点を市が確認をするために住民票の確認または現地確認により調査することに異議ありません。
- ☐ 私は、中津市移住支援事業に関する報告及び立入調査について、大分県及び中津市から求められた場合には、それに応じます。
- ☐ 私は、中津市移住支援事業費補助金交付要綱第 11 条に該当した場合、移住支援金の全額又は半額を返還します。

上記について誓約します。

年 月 日

住所 _____

氏名 _____

＜転勤、出向、大学進学等による一時的な転入の具体例＞

- ・ 県外の事業所から県内の事業所に一時的な転勤、出向により転入する場合
- ・ 県外大学等を卒業した後、新規採用者（卒業後 1 年以内の初めての就職者）で県内事業所に勤務する場合
- ・ 県外から県内の大学・各種専修学校等に進学し、就学期間のみ転入する場合

中津市移住支援事業に係る個人情報の取扱い

大分県及び中津市は、中津市移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、大分県及び中津市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、大分県及び中津市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

市 税 等 納 付 状 況 申 告 書 及 び

市 税 等 納 付 状 況 確 認 承 諾 書

令和 年 月 日

中 津 市 長 あて

住 所 _____

氏^{ふりがな}名 _____
(生年月日： 年 月 日)

中津市に対する税、及びその他の税に対しての納付状況を以下のように申告します。

市税（滞納有・滞納無） その他の税（滞納有・滞納無）

また、下記使用目的に限り、市税等の納付状況を確認することを承諾します。

使用目的 ： （ 中津市移住支援金交付申請 ）のため

※市税等とは…住民税・固定資産税・国民健康保険税・介護保険料など、法令・条例等により中津市に対し支払う税・
料金をいいます

※その他の税とは…所得税等の国税、自動車税等の道府県税、または他市町村に対して支払う住民税など、法令・
条例等により支払い義務が生じる税・料金をいいます

<国民健康保険税については、本人が加入している場合、世帯主の納付状況の確認となります>

市 税 納 付 状 況 確 認 書

上記の者の市税の納付状況については、下記のとおりであることを確認します。

1. 滞納なし
2. 滞納あり

令和 年 月 日

中津市徴税吏員

就業証明書（移住支援金の申請用）

年 月 日

中津市長 あて

所 在 地
事業者名
代表者名
電話番号
担 当 者

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤 務 者 名	
勤 務 者 住 所	
勤 務 先 所 在 地	
勤 務 先 電 話 番 号	
就 業 年 月 日	
応 募 受 付 年 月 日	
雇 用 形 態	週 20 時間以上の無期雇用契約
勤務者と代表者又は 取締役などの経営を 担う者との関係 ※マッチングサイト 掲載求人の場合	3 親等以内の親族に該当しない
※プロフェッショナル 人材事業又は先導 的人材マッチング事 業を利用している場 合のみ	目的達成後に離職することが前提ではない ☐ プロフェッショナル人材事業 ☐ 先導的人材マッチング事業

中津市移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、大分県及び中津市の求めに応じて、同大分県及び中津市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

就業証明書（移住支援金の申請用）

年 月 日

中津市長 あて

所 在 地
事業者名
代表者名
電話番号
担 当 者

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤 務 者 名	
勤 務 者 住 所 （ 移 住 前 ）	
勤 務 先 住 所 （ 移 住 後 ）	
勤務先部署の所在地	
勤 務 先 電 話 番 号	
移 住 の 意 思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
テレワーク交付金	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない

中津市移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、大分県及び中津市の求めに応じて、同大分県及び中津市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

年 月 日

中津市長

あて

交付対象者 住 所
氏 名
連絡先

年度 中津市移住支援金交付請求書

年 月 日付中 第 号で交付決定並びに額の確定の通知がありました
年度中津市移住支援事業費補助金を下記のように交付されるよう、中津市移住支援
事業費補助金交付要綱第8条の規定により請求します。

記

1. 交付請求額 _____

2. 交付方法 口座払い

3. 振込口座

振込先 金 融 機関名	☐ 銀 行 ☐ 組 合 ☐ 金 庫		
支店名		口座 種別	☐ 普通 ☐ 当座
口座番号			
口座名義 (カナ)			

4. 添付書類

通帳の写し（振込口座は交付対象者名義であること）